

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計（会計）期 間	第27期 第1四半期連結 累計（会計）期 間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高（千円）	5,278,451	5,115,333	20,523,336
経常利益（千円）	149,305	170,162	302,151
四半期（当期）純利益（千円）	87,088	127,403	134,316
純資産額（千円）	2,235,198	2,318,727	2,282,424
総資産額（千円）	6,183,913	6,000,292	5,680,171
1株当たり純資産額（円）	174.46	180.98	178.15
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.80	9.94	10.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.1	38.6	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	272,576	411,025	414,685
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△138,709	84,602	△218,835
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	992	△347,827	△132,738
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	830,155	906,207	758,406
従業員数（人）	199	188	190

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	188（421）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	187（421）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第１四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 (自 平成23年３月１日 至 平成23年５月31日)	
	仕入高（千円）	前年同四半期比（％）
衣料服飾・インテリア	92,300	—
日用品・家庭用品	921,643	—
食料品	2,410,705	—
酒類	380,912	—
その他商品	910	—
小売事業小計	3,806,474	—
その他営業収入	179,966	—
合計	3,986,441	—

（注） 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第１四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 (自 平成23年３月１日 至 平成23年５月31日)	
	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
衣料服飾・インテリア	128,460	—
日用品・家庭用品	1,234,982	—
食料品	3,017,161	—
酒類	426,493	—
その他商品	1,305	—
小売事業小計	4,808,403	—
その他営業収入	306,929	—
合計	5,115,333	—

（注） 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
千葉県	1,844,482	—
東京都	1,476,142	—
埼玉県	876,832	—
茨城県	568,040	—
栃木県	42,904	—
小売事業小計	4,808,403	—
その他営業収入	306,929	—
合計	5,115,333	—

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、全般的な回復には程遠く、雇用情勢、所得環境、またそれに伴う個人消費などは依然として厳しい状況で推移しました。そのような中で発生した東日本大震災は、その後の原子力発電所問題を含み、わが国経済に甚大な被害、影響を及ぼし、先行きは読めない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは電力不足に対応するため営業時間短縮対応を行い、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第１四半期連結会計期間は、売上高5,115百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益157百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益170百万円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益127百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

当第１四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金、商品等の増加により、前連結会計年度末に比べて320百万円増加し、6,000百万円となりました。負債合計は、商品仕入の増加による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて283百万円増加し、3,681百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、2,318百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して147百万円増加し、906百万円となりました。当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、411百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益80百万円の計上、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額63百万円の計上、仕入債務の増加351百万円、たな卸資産の増加168百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間の投資活動の結果得られた資金は、84百万円（前年同期は138百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の売却111百万円、敷金及び保証金の回収14百万円、有形固定資産の取得26百万円、敷金及び保証金の差入13百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、347百万円（前年同期は0百万円の獲得）となりました。

これは主として、配当金の支払85百万円、借入金255百万円の純減少によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 印西店 (千葉県印西市)	小売事業	販売設備	3,000	—	自己資金	平成23年 7月	平成23年 8月	326.72

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年7月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	—	12,812,000	—	320,300	—	259,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,811,100	128,111	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	12,812,000	—	—
総株主の議決権	—	128,111	—

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高（円）	198	167	160
最低（円）	133	156	146

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,738	776,429
売掛金	140,256	118,740
商品	1,350,609	1,184,374
貯蔵品	13,483	11,676
繰延税金資産	77,120	25,888
未収還付法人税等	26,913	20,838
その他	151,491	140,926
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,685,554	2,278,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,776,924	1,663,496
減価償却累計額	△1,070,792	△999,175
建物及び構築物（純額）	706,131	664,321
土地	896,995	1,032,162
リース資産	135,712	128,902
減価償却累計額	△42,247	△35,688
リース資産（純額）	93,465	93,214
建設仮勘定	39,252	21,226
その他	244,863	245,595
減価償却累計額	△193,606	△189,924
その他（純額）	51,257	55,670
有形固定資産合計	1,787,101	1,866,595
無形固定資産	160,467	160,510
投資その他の資産		
投資有価証券	729	957
長期貸付金	107,000	107,300
敷金及び保証金	1,024,118	1,029,849
繰延税金資産	95,270	93,544
その他	203,050	206,598
貸倒引当金	△63,000	△64,000
投資その他の資産合計	1,367,168	1,374,250
固定資産合計	3,314,737	3,401,356
資産合計	6,000,292	5,680,171

(単位: 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,920,300	1,569,141
短期借入金	80,000	314,600
1年内返済予定の長期借入金	361,340	379,312
リース債務	28,410	26,937
未払法人税等	45	180
賞与引当金	60,627	34,544
資産除去債務	2,652	—
その他	479,980	455,992
流動負債合計	2,933,355	2,780,707
固定負債		
長期借入金	283,781	286,758
リース債務	70,948	72,080
退職給付引当金	96,715	91,295
役員退職慰労引当金	151,014	146,261
資産除去債務	125,106	—
その他	20,643	20,643
固定負債合計	748,209	617,039
負債合計	3,681,565	3,397,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,738,716	1,702,277
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,318,601	2,282,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	261
評価・換算差額等合計	126	261
純資産合計	2,318,727	2,282,424
負債純資産合計	6,000,292	5,680,171

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	5,278,451	5,115,333
売上原価	3,947,775	3,820,206
売上総利益	1,330,676	1,295,127
販売費及び一般管理費	※ 1,193,963	※ 1,137,136
営業利益	136,712	157,990
営業外収益		
受取利息	2,120	2,368
受取手数料	5,497	4,309
固定資産賃貸料	11,999	5,916
その他	5,106	2,664
営業外収益合計	24,724	15,259
営業外費用		
支払利息	2,926	2,200
固定資産賃貸費用	8,731	425
その他	473	460
営業外費用合計	12,131	3,087
経常利益	149,305	170,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,142	1,000
特別利益合計	7,142	1,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,709
固定資産売却損	—	25,257
減損損失	—	1,929
特別損失合計	—	90,896
税金等調整前四半期純利益	156,448	80,265
法人税、住民税及び事業税	26,045	5,728
法人税等調整額	43,314	△52,865
法人税等合計	69,359	△47,137
少数株主損益調整前四半期純利益	—	127,403
四半期純利益	87,088	127,403

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,448	80,265
減価償却費	30,011	31,370
減損損失	—	1,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102,421	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,026	26,083
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,656	5,420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,752	4,752
受取利息	△2,120	△2,368
支払利息	2,926	2,200
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	25,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,674	△21,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,556	△168,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,397	351,159
その他	83,517	18,047
小計	342,962	417,268
利息の受取額	2,136	2,377
利息の支払額	△2,947	△2,122
法人税等の支払額	△69,574	△6,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,576	411,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
定期預金の預入による支出	△7,515	△7,508
有形固定資産の取得による支出	△49,127	△26,167
有形固定資産の売却による収入	—	111,550
無形固定資産の取得による支出	△132	△141
敷金及び保証金の差入による支出	△81,285	△13,800
敷金及び保証金の回収による収入	51	14,770
預り保証金の返還による支出	△7,000	—
その他	300	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,709	84,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,200	△234,600
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,782	△120,949
リース債務の返済による支出	△5,362	△6,485
配当金の支払額	△85,063	△85,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	992	△347,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,859	147,800
現金及び現金同等物の期首残高	695,295	758,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 830,155	※ 906,207

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,761千円減少し、税金等調整前四半期純利益は66,470千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127,186千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 141,069千円	発送配達費 133,530千円
役員報酬 22,249千円	役員報酬 21,227千円
給与手当賞与 151,351千円	給与手当賞与 150,445千円
雑給 205,104千円	雑給 196,139千円
賞与引当金繰入額 30,026千円	賞与引当金繰入額 26,083千円
退職給付費用 6,656千円	退職給付費用 6,664千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円
地代家賃 348,025千円	地代家賃 344,534千円
減価償却費 29,801千円	減価償却費 31,178千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 845,003	現金及び預金勘定 925,738
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △14,847	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19,531
現金及び現金同等物 830,155	現金及び現金同等物 906,207

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,812,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 79株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,964	7.10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日) - 16 -

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 180.98円	1株当たり純資産額 178.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,318,727	2,282,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,318,727	2,282,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(株)	12,811,921	12,811,921

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	87,088	127,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,088	127,403
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,811,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月15日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7 月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。